

## 令和5年度 第2回磐田市行政経営審議会 議事録

日 時 令和6年1月31日（水） 18時30分から20時00分まで

出席者 委員12名

秋元富敏 委員、井上佳子 委員、大島たまよ 委員、岡本一夫 委員、  
小出篤 委員、佐々木信仁 委員、鈴木敦之 委員、砂川利広 委員、  
塚中丈久 委員、永井雅也 委員、深田研典 委員、堀川知廣 委員  
事務局（企画部長、政策推進課長、政策推進課グループ長、DX推進課長、  
DX推進課グループ長、政策推進課担当5名）

進行：政策推進課長

### 1 開 会

2 定足数の報告（委員総数14名中12名の出席により会議成立）

3 会長あいさつ

### 4 議事

- ・第2期磐田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂について
- ・意見交換

■第2期磐田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂について

委員	<p>デジタル人材の育成、経営について、36 ページ主な取り組み②次代を担うデジタル人材の育成・職員のリテラシー向上の部分で、磐田市の職員研修のことについて書かれている。IT 関係やデジタルデザイン、マーケティングなどの仕事は人気で憧れる人も多く、そのような仕事は東京などの首都圏に集中しているという現状がある。磐田市としてそのような人材に市内で起業をしてもらうような取組が必要ではないかと思った。</p>
事務局	<p>デジタル人材の育成については、子どもの教育の部分から進め、時間を掛けて取り組む一方、早期にそのような企業に来てもらう、会社を立ち上げてもらうということも重要だと考えている。経済産業部で企業誘致に取り組んでいるが、委員がおっしゃったことも念頭に置いて進めていく予定である。</p>
委員	<p>そのことについて、何か記載があれば良いと思う。</p>
事務局	<p>ITやDXとは書いていないが、10ページの記載と少し重複する部分もあるため、検討させてもらいたい。</p>
委員	<p>34ページ、デジタル基盤の整備の主な取り組み①オンライン・キャッシュレス化の推進で、手続のオンライン化や証明書のコンビニ交付などは、他の市町でもやっていると思うが、おそらく受ける市側は日々かなりの数をこなしている。市民が証明を取ったり、手続きをしたりという機会は、こちら側から見ると、一人当たりでそんなに機会がないのではないかと思う。当然昔のように行って書いて出してもらってというところがオンライン化され、その利便性は非常に高まっていると思う。ただ、デジタル化を進めていく中で、優先順位を考え、もう少し何か他のことがあるのではないかという気がする。</p> <p>市民ニーズも年代によって求めるものは全然違うと思う。10代・20代と70代・80代では、求めるニーズは全く違うと思うため、より実効性の高いニーズを捨った中で、先ずそこからデジタル化を進めていく。それが点で色々なことができ、当然スケールメリットといったコストの話になってくると思う。手を広げていくというのは、やり方として少し遠回りかも知れないが、本当に必要としていることをデジタル化することができれば、市民へのインパクトも強くなっていくのではないかという気がした。</p>
事務局	<p>オンライン化と、職員と市民と対面でやっていたもの、それぞれの良さがあるというような話だと思う。令和4年度より磐田市のほうでこのオンライン申請を進めているが、例えば、福祉部門で個々の市民の方の状況が細かく異なるとか、そのようなものについては引き続き窓口で受付をしているような申請もある。</p> <p>3月からは、市民課のほうで、「書かない窓口」という、市民が申請書を書かずに、職員がタブレットで色々話を聞きながら、入力・手続きをするということで、オンラインのほうも若い方は、もう市役所に行かなくてもできるものはやってしまおうという人もいる。これまでどおり窓口に行こうという人については、来てもらった上でさらに利便性が向上するような形で、申請書にいちいち住所や氏名</p>

	を書かなくても、職員が対応するというように、双方向の形でサービスができればと考えている。
委員	湖西市に住んでいるが、先日印鑑証明が必要になり、浜松市のコンビニで取ろうと思ったら、取れなかった。浜松市のホームページの中に湖西市という欄がなく、取れなかったため、湖西市のコンビニ行ったら取れたのだが、磐田市でそのような話を聞いたことはあるか。全国どこでも取れると思っていたのだが。
事務局	コンビニで印鑑証明を取得できなかった詳細について分かりかねるが、マイナンバーカードを持っていれば、全国のコンビニで印鑑証明を取得できると聞いている。
委員	コンビニでの印鑑証明取得に500円かかるが、デジタル化で、10円~20円のコピー代のみで印鑑証明を取れないのかと思う。
事務局	条例で金額が決まっている。ただし、磐田市の場合は、コンビニで取ると100円安くなっている。
委員	もっと安くして、10円になったりしないか。
事務局	手数料条例で全て決まっているため、条例に基づいてやっている。
委員	自分たちの会社では、チャットGPTや生成AIをいかに仕事に結び付けるかということを一先懸命勉強している。生成AIを活用するにあたり、ガイドラインの策定を求められたりという状況の中で、今回のデジタルのところ生成AIというキーワードが出てこないが、その位置付けや将来的なビジョンについて語ってほしい。
事務局	<p>生成AIについては、昨年度から民間も公共も先進的な団体は、それぞれ導入の検討を進めている段階ではないかと思う。本市も5月ごろに研究チームを作り、様々なベンダーのGPTや生成AIツールをお試しトライアルで使っている。公共ということもあり、やはり個人情報や行政情報の流出が非常に怖いので、オープンAIのチャットGPTをそのままインターネットで使うわけにはいかない中で、「LGWAN」という行政だけが使える回線があり、その回線でサービスを提供しているベンダーのツールを、昨年から3つほど、職員がお試しトライアルで使用している。</p> <p>職員アンケートの意見を集約したが、やはり使い次第で、コンピューターに正しく指示をすれば、それなりの回答が非常に数多く出てくるということで、これなしにはもう仕事ができないという職員もおり、トライアルが終わった後も、ぜひとも有料でも入れて欲しいという意見もたくさんもらっている。また、予算の関係で話せないが、本市としても導入に向け、前向きに検討を進めていきたいと考えている。</p>
委員	私の会社では、先ずは常に触り、勉強というよりは常に自分の業務の中で使い、新しいやり方が便利で簡単になると昔のやり方には戻らないということ学びながら、いかに事業に結びつけるかを考えている。われわれも行政も常に誰かに教えてもらうというスタンスでやっている。そのため、少し価値観を変えて、何が

	<p>間違いなのかを見破ったり、上司が文書を添削したりする能力の議論はもうしない、生成AIを使いこなせるようになって、まずは仕事を早くやる、そこで生み出した時間で新しいことをやるというような号令が出ている。</p> <p>若い人たちは抵抗がなくても、自分たちの年代になると、グーグルで検索してすぐに出てくるほうが、実はやりやすい部分がある。試行錯誤の時間を多く持ち、トライアルを常にやっていただきたい。</p>
委員	<p>デジタル人材の育成・確保で、36ページに教育環境と書かれているが、小中学校はGIGAスクール構想がもうすでに始まっていて、ある程度定着している。それでこれからの話のため、応用的なことももう少し取り入れ、記述したほうが良いのではないかと考えている。</p> <p>この中で高校生について書かれていないが、中学生・高校生たちは、YouTubeにアップしたり、PR動画を作ったりということはもうお手のものという感じを受けていて、例えば27ページに高校や大学等と連携した若者の育成や市内高校生を対象とした「磐田高校生まちづくり研究所」の実施ということも書かれているが、まちづくりを例えば中学生・高校生に考えてもらい、そのPR動画を作ったり、色々なことを仕掛けることもできる。そういったことを将来社会人になった時に実践的な仕事としてするのか、自分の趣味として使うのかはまた別だが、ここはもう少し、何か中学生・高校生でもできることを入れるほうが良いのではないかと感じる。</p>
事務局	<p>中高生にということだが、行政のこの計画を作る時に、やはり小・中学校は市が見る義務教育であって、高校生は県が見ている県立高校がメインになっているということで、どうしてもそこで線が引かれ、小・中学生向けのことが計画に出てくるところが少し出てしまっているのではと思った。</p> <p>先ほど、高校・大学との連携について、27ページと比較してお話いただいたが、高校生には毎年、市内全校参加で政策提案をしてもらっている。11月の発表会でも、かなりのグループが自分たちで作った、手の込んだ動画を使いながら、提案する姿を見て、今委員が言ったとおり、非常にスキルを持っていて、この子たちがこのスキルを伸ばして、また市の中でデジタル人材として活躍してくれたら良いなと現場で見ていると強く感じたりもした。</p> <p>ただ、高校生に対してこれをやろうということがなかなか書きにくい計画の環境の中で、少し抑え気味な書き方となっているが、デジタル人材として若い人たちが磐田に残ってくれるというのが、当然目指すべきところの一つだと思っているため、書き込めるか否かについては、ここで即答できないが、意見としていただきたいと思う。</p>
委員	<p>14ページ移住・定住したくなるまちづくりのKPIで、先ほど関係人口で、13万5,000人の実績を得て、14万人に改定したいという話があった。中身を見ると、延べ登録者数となっているため、様々なデジタル媒体を使っている人たちの延べ人数だという推測がつくが、磐田市の12月末の人口が16万7,000人で、単純に比率だと84%ぐらいになるが、この中身について少し説明してもらいたい。</p>

	<p>それから、もう一つ、指標の定義の中で、ツイッターとなっているが、これはツイッター（X）、あるいはXに直したほうが良いかと思う。</p>
事務局	<p>関係人口という概念だが、市民も市外の人も含めて、今ここに示した媒体を使って磐田と関係を持っている人の人数となっている。この中で、大きな数字を占めているのが、磐田市の公式LINEに登録している人、これは市民でなくても登録ができ、磐田市の情報を得てもらっているが、それで約9万人、そして全部市外の人になるが、ふるさと納税を磐田市にしてくれる人が約2万5,000から3万人ぐらいで大きな要素を占めている。</p> <p>ふるさと納税は、年や返礼品等の都合により上下があるため、現在14万近くまでいっているが、維持していくのもなかなか難しい部分もあったりするが、14万人という設定をさせてもらっている。市民の比率が少しあるとなかなか難しい数字であるため、ご理解をいただければと思う。ツイッターをXに変えるというのは、ご意見のとおりだと思う。</p>
委員	<p>ここの書き方で、ふるさと納税の延べ寄附人数及びSNSと書いてある、磐田市に登録されているSNS活用者という意味か？</p>
事務局	<p>はい。磐田市公式SNSに登録してくれている登録者数を意味する。</p>
委員	<p>コロナの時に官公庁の施設を使って、オンライン配信をしようとしたら、Wi-Fi環境がないという施設があったが、現在は解消しているのか。</p>
事務局	<p>まず、磐田市の施設に、本庁舎、西庁舎、iプラザ、各支所があり、実はそのようなことも課題だと思っている。市民からも災害時や来庁時に、なかなかWi-Fiが繋がらないという話もいただいているため、今年度、本庁舎と西庁舎については、職員の庁内ネットワークの無線化と市民のWi-Fiの無線の配置を進めた。来年以降、iプラザと支所を進めていく予定である。</p> <p>あと、皆さんがよく使う交流センターについても、これまではインターネットが出てきたばかりの頃の非常に簡単なサービスで、受付周辺で少しインターネット検索する程度のものしか使えないというような状況だったと思う。そのサービスがよく悪くも、これから民間で廃止になるため、例えば各会議室でも、Zoomの会議やウェブ会議ができるような形で、施設の整備をしたらどうかと今話を進めているところである。</p>
委員	<p>大体、何年ぐらいまでにという目標はあるのか？</p>
事務局	<p>交流センターについては、今のサービスが使えるのがあと2年のため、それまでには何らかの方針を固めて再整備を進めていきたいと思っている。</p>
委員	<p>他の委員から指摘のあった内容は、非常に重要な視点だと思う。要は、この市役所だけがデジタル化すれば良いわけではなく、この地域のデジタル化をどのようにしていくかというところがすごく重要な視点だと思う。今回の改訂案8ページの中小企業等の競争力の強化のところ、DXなど地域企業の取組みを支援すると書いてある。ここで一つ、叶えることができるのではないかと思う。</p>

	<p>あともう一つは、10ページに企業流通誘致の推進と創業・起業支援の実施と書いてあるが、ここにはデジタルの文字が出てこない。やはり、若者に人気のある職種、あるいは業種にターゲットを当てていけないといけないということであったと思う。そのため、この企業誘致というのは、この新たな工業用地を確保するとともに、創業・企業への支援を行うというところだけではなく、もう一步踏み込んで、若い人が求める仕事というキーワードを入れたら良いのではないかと思った。ここはデジタルに特定する必要はないという発言の趣旨を踏まえ、そのような記述にしたらどうかと思った。</p> <p>私もこの部分に少し問題意識があり、特に第2次産業が盛んな地域で、雇用があるのに若者が集まらない、結局やりたい仕事とやって欲しい仕事のマッチングが生まれにくいところがある。これは、磐田だけではなく、色々な自治体で起きていることで、そこをもう一步踏み込んだ書き方をすると、非常に良い計画になるのではないかと思った。</p> <p>それから、証明書については、デジタル庁では証明書という紙をやり取りするのは、もうそもそも前時代的ではないか、証明書をやり取りするのではなく、証明行為を電子的にできる、このような仕組みを作るという方向で動いている。そうすると、手数料の議論もなくなるため、期待したいと思う。あと、個人・法人で、1年間で証明書を取得する枚数にかなり差がある。自分は証明書を1年に1回取りに行くかどうかというぐらいだが、人によっては、例えば固定資産、土地や家屋を大量に持っている人は、固定資産の証明書だけでも何十枚も請求する人もいる。そうすると、応分負担ということを考えて、やはり手数料は必要かと思う。また、市役所でもそのシステムを組むためにかなりの経費を使っているため、その点で受益者負担という考え方はあっても良いのではないかと思う。ただ、手数料自体をなくしたいというのはあるため、やはり証明行為を電子に変換していくという取組を期待したい。</p> <p>生成AIだが、磐田市は取組としては早いほうだと思う。もう今年度中に試行をして、来年度の予算化を進めているため、取組としては早いグループに入っていて、良いスタートが切れるのではないかと考えている。ただ、実際に職員がこの生成AIをどこまで使いこなせているか、あるいは使いこなそうというモチベーションがどのくらいあるかということ、まだまだ低いところにあると思う。生成AIは、今後労働力が不足していくにあたっての救世主になるというところ、いかに一人一人が生産性を向上させていくことが大事なのかというところの意識改革を進めていこうと、今DX推進課と一緒に頑張っているところである。</p>
委員	<p>デジタル推進で、確かにハード・ソフト、技術革新が急速に進んでいて、私たちがなかなか付いていけないところもあるが、デジタルにすることによって、心の通わなくなった行政というものがいくつか出ている。そこはやはり人間と人間のため、コミュニケーションをやはり大事にしたい。私も職場で、オンライン採用や面接をしたらどうかとよく言われるが、一切お断りしている。それは、応募</p>

	<p>者の人となりや心をいかにして読み取るかというところで、採用を決めたりすることがあるため、やはり心が通うデジタル推進をしていただきたいと思います。</p> <p>また、人を増やすには、やはり赤ちゃんを産んでもらうしかないということに繋がってくる。若い女性が男性の約半数ということもあるが、やはり結婚してもらい、結婚しないにしても子どもを産んでもらうということが、とても大事なことだと思っている。私の職場に限って言えば、子どもを産む職員が多くて、産休や育休を7人ぐらい取ったりして、逆に仕事が回らないぐらいになっている。1人だけでなく、2人目、3人目と産んでいる人もいるため、このような例を参考にして、もう少し子どもをたくさん産んでもらうことも大事だと思う。</p> <p>それから、3世代住宅、3世代の家庭を推奨していく、もちろんデジタル中心で良いが、もう少し元に戻った政策も必要ではないかと思っている。</p>
事務局	<p>市民ニーズ、年代に分けて進むことも必要ではないかというのは、まさにそのとおりだと思う。例えば、推進するものと、今までどおり対面式での対話を重視しなければいけないものがあるため、その区分けをしていきたいと思っている。例えば、福祉系だと、やはり会って、対話をして、色々状況を聞くということも大事な要素であり、災害においても同様に考えているため、しっかりと区分けをしながら進めていきたい。</p> <p>それから、アナログもしっかりと進めるべきということについても、念頭に置きながら政策を考えていきたいと思っている。</p>
委員	<p>36ページの次代を担うデジタル人材の育成のところ、年代を特に指定しない形で、地元のお弁当屋のメニューを子どもたちが考えて、動画でPRして、採用してというようなことをテレビで放映していた。デジタルを使って磐田で何かができるというような感覚を子どもの時に養ってもらえると、大学に行ってもそのようなことがまた地元でできるのではというような種まきになってくると思うため、地元企業と子どもたちとの取組ができると良いと思った。</p> <p>あと、37ページのニーズに合った多様な情報発信というところで、LINEの友達数の増加と書いてあるが、今は年齢層に合った情報発信の仕方を念頭に置きながら、色々なツールを使っているかと思う。私たちはLINEの未読がたくさん溜まると気持ち悪く感じたりするが、若い年代では未読の件数が100~200溜まっても平気という人がたくさんいたりする。LINEの友達の数が増加していても、実際に本当にしっかりと情報が届いているのか、活用できているのかというところは、年代によって情報の発信ツールを少し考えていくと良いのではないかと思った。</p> <p>最後に、29ページ地域防災力の向上のところ、地域における個別避難計画策定の推進と書いてあるが、例えば医療的支援の必要な子どもたちにとって、電源があるかないかということは本当に生死を分ける大きなポイントとなってくる。この度の地震を踏まえ、有事の際に、子どもたちの現状を簡単に集約できる、拾い上げるというようなこともDXで解決できれば良いと感じている。</p>

委員	Ⅲのデジタル実装の基礎条件の整備のところは、KPIのような指標を今後設ける予定でいるのか？
事務局	冒頭申し上げたとおり、まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標自体は変えることなく、これを下支え、補足するという意味で、今回デジタルの部分を追加している。あくまでもデジタルに関しての目標値を設けず、もともとある最初の実組のKPIを達成するという形で記載させてもらっているため、デジタルのほうに関しての目標値は記載する予定はない。
委員	5ページ基本目標に、「誰一人取り残さない」社会の実現と書いてある。そして、下を見ると、今度は書きようが少し変わり、「誰一人取り残されない」ための実組となっている。例えば、市が市民誰一人取り残さないというのが、市のスタンスではないかと思うが、「誰一人取り残されない」と言うと、意味が変わってしまうため、少し違うのではないかと感じた。
委員	指摘があった部分は、市のほうで検討いただき、市民に分かりやすい書き方にしていきたい。
事務局	検討させていただく。

#### ■意見交換「全体を通して」

委員	<p>38ページ「Ⅳ 総合戦略の推進体制」について、戦略的には異論はない。われわれ連合会は303の自治会を抱えていて、役員会等でデジタル化の推進を図っていこうと言っているが、なかなか進んでいかないというのが現状である。先ほど心が通うデジタル推進、まさしくIT化が進むにあたり、心というものは忘れがち、粗末になりがちだと思うため、ぜひ心が通うデジタル化推進を念頭に置き、それぞれの戦略を進めていただくことを強くお願いしたい。誰一人取り残さない、全ての市民が平等にデジタルの恩恵を受けられることを目指すという最後のまとめがあるため、ぜひそのようなところを強めていただきたいと思います。</p> <p>来年度の市の目標が「共創」で、共創のまちづくりを進めていくということを経営で見ましたが、多くの市民を巻き込みながら事業を組立てていくという戦略になっていると思う。市民が企画の段階からこのような戦略に参加できる推進体制というのは、心が通うデジタル化の推進に結び付いてくると思うため、体制を整えてこの戦略を進めてもらいたい。</p>
委員	<p>誰一人取り残さない、あるいは取り残されない実組をするために、高齢者にどのようなデジタルの活用や生活の安全を生み出せるかということについて、少し話しておきたいと思う。磐田市の高齢化率は12月31日現在で、もう30%に手が届くところまできている。静岡県の中で決して高いほうではないが、それでももう3割に近づいている。高齢者のリスクが上がるだけでなく、生活形態が本当に変わってきている。</p> <p>全国レベルで厚生労働省が3年おきに、どのような形態の生活をしているかという発表をしている。磐田市とリンクして見てみると、磐田市の場合、平成20年</p>

	<p>の高齢者世帯の中の1人暮らし世帯、2人暮らし世帯は30.9%、3割であったが、令和3年では51.7%、5割に来ている。おそらくこの進み方でいくと、本年度は55%に達するだろうと思っている。全国はもっと酷く、平成19年に52.3%、つまり磐田市がまだ30%だった頃に、すでに半分に達していた。現在は63.9%で、高齢者世帯のうちのおよそ3分の2は1人暮らし、2人暮らしになっている。これは非常に心もとない状況であり、いざ何かあった時にどうするかということが、その家族に全部任せられ、その選択の中でしか動きが取れないという状況で生活をしている。したがって、高齢者のデジタルの中で、安全を高め、生活のしやすさを調べるといふことを考えられないかと思っている。</p> <p>私は今年喜寿になったが、私の同級生仲間、スマホを持っている者が3分の2を超え、持っていない人が10%程度ではないかと思う。年齢が85歳以上ぐらいになると落ちてくるが、実は私のような80代前の年齢ぐらいまでは、少しずつ活用が進んできている。例えば自治会や老人クラブ、色々な地域の繋がりがあがるが、グループラインを設定して、それで一挙に連絡をしたり、その中で意見交換をしたりというようなことが驚くほど進んでいる。このような使い方は、実はその地域の中にできる人材がいるか否かで、使い方が全く変わってくる。デジタル推進が人との繋がりを遠ざけるようなイメージがあるが、そうではなく、頻繁にやり取りすることで、お互いの状況をつかんだり、話し合ったりということにもなっている。そのため、例えば、その部分を市が推進役となり、操作を教えるということをやっただけでも変わってくるのではないかと思う。</p> <p>突然倒れた時にどうするかという問題があるが、スマホを使って助けてくださいというメッセージを119番に届けることができるようである。そのような機能を使い方の中で教えていく。そうすると、今持っているスマホが自分の生活に非常に重要なものだという認識になり、デジタルに対する見方も変わってくるのではないかと思う。高齢者向けの全国の先進事例を調査しながら、取組についてぜひ検討いただければと思う。</p>
事務局	<p>やはり私たちもデジタルデバインド対策は非常に重要だと思っており、様々なチャレンジ、事業を試みている。昨年まではスマホ教室を一般的な20人規模でやっていたが、やはり聞きたいことが聞けないというような意見ももらっていたため、今年はそれに加えて、少人数制のちょっとした寺子屋みたいな形で始めていたりしている。あるいは、地域で身近にスマホを相談できる人がいればという意見のとおり、地域で身近に教えられる人を育てようということで、サポーターの育成事業というのでも今始めていたりしている。磐田市には65歳以上の人が約4万8,000人いるため、どれだけ早く浸透させていくかということが課題で、これからまた良い方法があれば取り入れていきたいと考えている。</p>
委員	<p>緊急時、例えばエレベーターが停止した時は、どこでも良いから押せば良いと言われている。それと同じで、高齢者に何か緊急なことが起きたら、どこかを押さないと助けてくれないではなく、どこでも良いから押せば、知っている人と電話が繋がると助けてもらえるという方法もあるかと思った。</p>

委員	5ページ冒頭2～3行目、磐田市の「まち」を元気にするためと書いてあるが、今元気がないというようなイメージをどうしても受けてしまう。磐田市としては様々な施策を打ちながら一生懸命やっているという状況の中で、少し表現がネガティブな気がする。
事務局	表現について、見直しをさせていただく。
委員	<p>農業で米と露地野菜をやっているが、条件の悪いところを私たちのような担い手が借りなくなっている状況が、かなり進んできたという感じがしている。今までは、条件の悪いところも近くで一緒に受けてくれるというような感じで何とか進んできたが、もう自分のところも手一杯で、条件の悪いところは受けないというようになってきているため、荒廃農地が増えるのではないかと心配が一つある。</p> <p>それから、山についても次の利用が少ない状況が、山を荒廃させていくことに直結している。自然災害も増えていくのではないかと思われ、そのあたりのことをどのように解決していくのか心配をしている。</p>
委員	農林水産業は地域の重要な産業であるため、このような意見・要望を踏まえ、充実させてもらえればと思う。
委員	数字のところ、例えば7ページの目標値で、新規雇用者数は、令和2年度と令和8年度の現状と目標値ということで表記している。令和8年度のほうは右書きのところに、令和2年から8年の累計値ということで、おそらく令和2年度のほうは単年度の数字だと思う。分母が違うものを並べると、少し分かりにくく、計算して比べて見ないといけないため、この数字がどの程度効果的なのかどうか、おそらく分かりにくいのではないか。5年間の累計と一言入れるだけでも違って来るであろうし、もう少し比べやすく、見やすいように並べたほうが良いのではという気がする。
事務局	<p>おっしゃることはよく分かる。期限を設定した上で、各取組を実行していて、これまでの累計にしたいというこちらの思いも分かっていると思う。比較対象が計画切り替え前の単年度になっているため、例えばここが前の5年間と次の5年間という形で、同じような単位の目標になれば、分かりやすいのではないかとご意見であると理解している。</p> <p>この計画を令和4年3月に策定し、今回改訂となるが、当初よりこの形でスタートしており、これを変えるかどうかについては、検討・協議をして決めたいと思う。</p>
委員	デジタル人材の育成の中で、管轄のこともあり、小中学校は良いが、高校はなかなか表現しにくいということは十分理解できる。ただ、これはもともと国策に基づいてやっていることのため、何とかうまくやることができないか。ぜひ磐田市にその壁を破ってもらいたいと思う。
事務局	国がデジタル田園都市を謳い、先に国家構想を作り、デジタル技術を若者へという考えがあるのではないかと考えている。国が作ったものが、県、市へと下り

	<p>てきて、実際の施策は、2ページの黒い四角の中の記載のとおりだが、そこになかなか書きにくいということをお話させていただいた。</p> <p>教育委員会も踏まえこの部分を書くと、縦割り行政の壁を破り切れず、どうしてもこのような書き方になってしまうが、趣旨はよく理解している。この総合戦略は令和8年度までの期限とお話させていただいたが、次期総合計画を作るのと同じ年にこれを統合し、同じ総合計画の中に入れていく予定である。ここでいただいた意見を、今回の総合戦略の改訂に反映させることができなければ、次の総合計画は意見を踏まえてということをお話させていただいた。</p>
委員	<p>確かに県の計画になると、おそらく高校まで入っていると思うが、大学は入っていない。おそらく、文科省全体の中で色々な政策があり、私たちの大学はデジタルという言葉ではなく、データサイエンス教育認定校と言う。中学、高校、大学とそれぞれ目標とするところが違うため、なかなか書きにくいところがあるのではないかと思う。一般の市民から見て、市は高校に対して何もやらないのかと見られないように工夫して書いてもらえればと思う。</p>
委員	<p>高齢化社会の先進事例の話になるが、昨年群馬県南牧村を訪れた。7年連続高齢化率日本一で、7割が65歳以上の村である。その村長さんと話をして感銘を受けたのは、村長が就任して一番初めに取り組んだのが、村営の老人ホームの建設であった。村の人口1,500人のうち、8割が農家で最低の基礎年金しかもらっていないが、基礎年金でも安心して入れる老人ホームをとということで、月々5万数千円の利用料で入れる老人ホームを作り、今3棟目に入っているそうである。三食全てが賄え、手元にお小遣いも残る。村のほとんどの人がそこに入るため、コミュニティーも成り立っている。</p> <p>あと、村の中で主体となって動ける人たちが、空き家をリフォームして、誰にでも安く貸せるようにしている。リフォームしている若い人たちに会ったが、やはり都会からの移住者が多く、7～8年とリフォームに通っているうちに、リフォームに参加する人たちの間で結婚をして、子どもができたりするなど、今後の活力や夢が持てるような村だなと思う、帰ってきた。</p> <p>老後の不安は、暮らせなくなるかも知れないというのがやはり大きいと思う。それが、基礎年金だけで安心して暮らせるというのは安心になる。このようなまちづくりの事例もある。</p>
委員	<p>立場上、7市1町全てではないが、遠州地域の計画や背景、地域の特徴などを見ている中で、磐田市は本当にポテンシャルが高いというか、優位な点があると感じる。やはり大企業等があって、雇用があるというのは大きい。それから住宅があり、住むところもしっかりしているというのも磐田市の優位な点だと思っている。</p> <p>そうすると、人はどのようなところに生きがいや暮らし続けたいということを感じるかということをお話させていただいたが、やはり仕事でない部分で、どれだけ楽しく充実できるかではないかと思っている。具体的に言えば、土日の子どもの野球やサッカー、バレーボールなどのスポーツ少年団の活動が充実して、親御さんも充実し</p>

	<p>て、そのチームの中でコミュニティーができてということが非常に重要ではないかと思っている。</p> <p>特に、磐田にはジュピロ磐田、静岡ブルーレヴズ、静岡SSUボニータがあり、ブレス浜松女子バレーボールも磐田のほうで頑張っていきたいという話をしていた。本当に恵まれていると思うため、平均点でない有利な点をクローズアップして、他の地域にない磐田の良さを出していったら良いのではないかと思う。</p>
委員	<p>磐田のポテンシャルが高いと私も感じている。磐田市の情報発信力は、結構ボリュームがあって質も高いため、ぜひこれを続けていただきたい。</p> <p>もう一つ、観光客が非常に多くなっており、いかにして観光客にこの地域に来てもらうかということも大事だと考えている。市内にある様々な観光資源について、団体旅行だけでなく、個人旅行をする人たちにも届くように、英語でもより積極的に情報発信していただきたいと思う。</p> <p>もう一つ、市役所の職員のレベルが高いと思っている。今後は一人一人の情報量を増やしていく、そのために、例えば国内だけでなく、海外にも研修に行き、調べてくるというようなことを計画していただきたい。</p>

5 その他

6 閉会 審議会 終了（20：00）